

第2期 長崎県まち・ひと・しごと創生総合戦略の概要について

第1期 総合戦略の成果と課題

第1期総合戦略の取組

- ・ 転出超過数の改善
 - ・ 企業誘致等による雇用創出
 - ・ 新卒者の県内就職率の向上
 - ・ 県内移住者の増
 - ・ 合計特殊出生率の上昇
- 等を「基本目標」に設定し、施策を推進。

第1期総合戦略の成果

- < 目標達成 >
- ・ 企業誘致等による雇用創出
 - ・ 県内移住者の増
- < 一定改善 >
- ・ 合計特殊出生率の上昇
- と一部で戦略の効果が見られるが、
- < 目標未達成 >
- ・ 新卒者の県内就職率の向上
- < その他の要因 >
- ・ 本県の従業員数の減
 - ・ 女性の県外転出の拡大

一方で「転出超過の改善」には至らず

第2期 総合戦略の考え方

第1期総合戦略から見えてきた課題

< 課題 >

- ・ 企業誘致等による雇用創出が人口減少改善に結びついていない
- ・ 新卒者の県内就職率が改善せず、全国的にも低水準
- ・ 民間や県民を含めた意識共有不足
- ・ 女性の転出超過の拡大
- ・ 合計特殊出生率の伸び悩み

第2期総合戦略の見直しの方向性

- 成果が得られた分野は、施策の充実・深化や量的な確保
- 十分な成果が得られていない分野は、要因分析し、足らざる取組の追加、拡充を基本としながら、

- ① 「しごと」と「ひと」のマッチング促進や県内企業の採用力強化
- ② 進学等による県外転出者へのUターン対策の一層の充実・強化
- ③ 若者の受け皿となる魅力的な働く場の創出や交流人口の拡大
- ④ ふるさとで活躍することの重要性について理解を得るための施策強化
- ⑤ 女性の県内定着促進や、子どもを産み育てやすい環境を整備する取組の充実・強化

とする。

※Society5.0や2040年問題、関係人口の創出・拡大やSDGsの考え方についても、戦略に盛り込んでいく。

第2期総合戦略の施策体系

「ひと」「しごと」「まち」の流れで施策体系を構築

1. 地域で活躍する人材を育て、未来を切り拓く（人材を育て、未来を切り拓く）

- 1-1：若者の県内定着、地域で活躍する人材の育成を図る
- 1-2：移住対策の充実、関係人口の幅広い活用を推進する
- 1-3：長崎県の未来を担うこども、郷土を愛する人を育てる

2. 力強い産業を育て、魅力あるしごとを生み出す（産業を育て、しごとを生み出す）

- 2-1：新しい時代に対応した力強い産業を育てる
- 2-2：交流人口を拡大し、海外の活力を取り込む
- 2-3：環境の変化に対応し、一次産業を活性化する

3. 夢や希望のあるまち、持続可能な地域を創る（希望のあるまちを創り、明日へつなぐ）

- 3-1：人口減少に対応できる持続可能な地域を創る
- 3-2：地域の特徴や資源を活かし、夢や希望の持てるまちを創る

計画期間

令和2年度～令和7年度（6年間）

次期総合計画と終期を合わせる

スケジュール

令和元年 9月：骨子案、提出

11月：素案、提出

12月：パブリックコメント実施

令和2年 2月：最終案、提出

3月：確定

第2期総合戦略の基本目標

①地域で活躍する人材を育て、未来を切り拓く

- 6年間の転出超過数を33%程度改善（△12,000人の改善）
（高校新卒者県内就職率68%、大学新卒者県内就職率50%、県内移住者数（単年度）3,200人、Uターン就職者数340人、外国人労働者数5,012人）

○合計特殊出生率を1.93まで引き上げる

②力強い産業を育て、魅力あるしごとを生み出す

○6年間における誘致企業及び県支援を受けた企業の雇用計画数を3,600人に引き上げる（累計）

○6年後の観光消費額（総額）を4,137億円に引き上げる

③夢や希望のあるまち、持続可能な地域を創る

○6年後の持続可能な地域づくりに取り組む地域（団体）数を250に引き上げる

○各地域において地域の特色を活かし、広域連携や九州各県等と連携した地域づくりを推進（具体的な数値目標は設定していないが各プロジェクトを推進）

関係機関との連携

①市町との連携

県全体の重点課題や対策を明確化した全県的な取組の推進や個別課題の支援など

②大学や産業界との連携

大学等での共同研究や寄附講座、業界団体と高校や大学の就職担当者との意見交換会等の交流促進などによる連携など

③金融機関との連携

地域資源を活用した産業振興や起業・創業支援、事業承継、移住・定住促進に関する連携など

④民間企業等との連携

地域の社会課題解決のための各民間企業との連携

⑤九州各県との連携

九州地方知事会議、九州地域戦略会議の枠組みを活用した高卒就職者の圏域内就職率向上、合計特殊出生率増加、移住の促進等の連携など

基本目標① 地域で活躍する人材を育て、未来を切り拓く

【具体的目標】・6年間の転出超過数を33%程度改善する
・合計特殊出生率を1.93まで引き上げる

基本的方向と個別施策	主要KPI	主な取組
1-1-(1)将来を担う若者の就業支援と魅力的な職場づくりの促進 ①県民の県内就職への意識醸成 ②高校生の県内就職の促進・支援 ③雇用環境の向上	高校生の県内就職率 61.1%(H30)→68.0%(R7)	○キャリアサポートスタッフによる就職支援強化、地域を越えた企業説明会、キャリアパス導入支援や賃金・休日等の処遇改善の働きかけなど県内企業の採用力強化等 ○キャリア教育の推進
1-1-(2)大学と連携した地域が求める人材の育成と地元定着の促進 ①県内大学生の県内就職の促進・支援 ②県外大学生のUターン就職の促進・支援 ③魅力ある・選ばれる県立大学づくり	大学生の県内就職率 41.0%(H30)→50.0%(R7)	○キャリアコーディネーターによる学生と企業のマッチング、県内大学と連携した大学生の県内就職支援、県内企業のインターンシップカリキュラム作成支援、「Nなび」等による企業情報の発信、奨学金の返済支援等
1-1-(3)男女が性別にかかわらず個性と能力を発揮できる社会づくり ①あらゆる分野における男女共同参画の推進 ②女性が活躍できる場の拡大と男女がともに働きやすい環境づくり ③女性のライフステージに応じたキャリア形成支援	福岡県及び首都圏の大学等に進学した長崎県出身者のUターン就職者数 204人(H30)→340人(R7)	○福岡地区、首都圏担当のキャリアコーディネーターによる学生との個別相談の拡大、県内企業と福岡の在学生との交流会、福岡を中心とした看護・介護・保育等の分野の専門学生等に関する関係部局と連携したUターン促進等
1-1-(4)キャリア教育の推進と企業を支える人材の育成・確保 ①企業を支える人材育成 ②多様な人材確保 ③キャリア教育の推進	県立大学の県内就職率 34.4%(H30)→44.0%(R7)	○情報セキュリティ学科の入学定員の増員など大学の持つ強みの強化による大学の競争力向上、地域をフィールドとした実践的な教育の実施
1-1-(5)地域に密着した産業の担い手の確保・育成 ①新規就農・就業者の増大 ②個別経営体の経営力強化 ③漁業の魅力や就業情報の発信と受入体制の強化	20～59歳のうち家庭生活において男女が家事や育児等を協力して行っていると思う人の割合 42.4%(R1)→47.5%(R7)	○男性の家事・育児等への参画促進（イクボス・カジメン・イクメン等の情報発信）
1-1-(6)医療・介護・福祉人材の育成・確保 ①地域を支える安心ネットワークの整備	・県内の外国人労働者数（技能実習、特定技能） 2,462人(H30)→5,012人(R7) ・プロフェッショナル人材の雇用人数（累計） 17人（H27～H30の平均）→158人（R7）	○商工業、福祉、農業、水産業、観光等各分野における産業人材確保としての外国人材活用 ○プロフェッショナル人材の活用促進 ○人材活躍支援センターによる卒業後数年以内の既卒者を含む多様な求職者と県内中小企業とのマッチング強化
1-1-(7)外国人材の活用による産業、地域の活性化 ①外国人材の地域における活躍	新規自営就農者・雇用就業者（農業・林業） 559人/年(H30)→641人/年(R7)	○農林水産業の新規就農・就業支援（就農支援のワンストップ化や産地の受入態勢充実（農林）、漁業の魅力発信・学習会や体験実施・受入態勢強化（水産）
1-1-(8)いつまでも健康で生涯を通じて学び、活躍できる社会の実現 ①高齢者の元気で生きがいのある暮らしと社会参加の促進 ②健康長寿対策の推進	新規漁業就業者数 183人(R1)→210人(R7)	○さらなるUターンの促進（希望者に向けた新たな情報発信の仕組み構築、女性の視点も踏まえた移住相談会開催、卒業後数年以内の既卒者を含む多様な県外求職者のUターン就職対策）
1-2-(1)ながさき暮らしUターン対策の推進 ①さらなるUターンの促進に向けた相談・支援体制の充実 ②Uターン別のターゲットに応じた効果的な情報発信 ③産業人材確保の視点も踏まえた支援体制の充実	県や市町の窓口を通じた移住者数 1,121人(H30)→3,200人(R7)	○さらなるUターンの促進（希望者に向けた新たな情報発信の仕組み構築、女性の視点も踏まえた移住相談会開催、卒業後数年以内の既卒者を含む多様な県外求職者のUターン就職対策）
1-2-(2)関係人口との交流促進による地域活力の向上、移住者の裾野の拡大 ①都市部住民等との交流機会の創出と交流促進による関係人口の創出・拡大	関係人口の創出、拡大につながる取組件数 0(R1)→9(R7)	○都市部の人材や企業等との継続的な交流機会創出、都市部人材のテレワークなどの「しごと」づくり等
1-3-(1)結婚、妊娠・出産から子育てまでの一貫した支援 ①結婚、妊娠・出産、子育てに関する意識醸成と社会全体の機運醸成 ②結婚を希望する独身者に対する婚活支援 ③妊娠・出産、子育てへの切れ目のない支援	婚活支援事業による成婚数 年間150組	○結婚を希望する独身者への出会いの場の創出（お見合いシステム、縁結び隊、めぐりあい、企業間交流事業の相乗効果）

基本目標② 力強い産業を育て、魅力あるしごとを生み出す 【具体的目標】

- ・6年間における誘致企業及び県支援を受けた企業の雇用計画数を3,600人に引き上げる（累計）
- ・6年後の観光消費額（総額）を4,137億円に引き上げる

基本的方向と個別施策

主要KPI

主な取組

2-1-(1)成長分野の新産業創出・育成

- ①新たな基幹産業の創出（海洋エネルギー関連産業等）
- ②新たな基幹産業の創出（ロボット・IoT関連産業）
- ③新たな基幹産業の創出（航空機関連産業）
- ④高齢化社会に対応するヘルスケア関連産業の振興
- ⑤県立大学情報セキュリティ産学共同研究センター(仮称)を活用した産業振興

2-1-(2)スタートアップの創出

- ①スタートアップによる新サービスの創出

2-1-(3)製造業・サービス産業の地場企業成長促進

- ①競争力の強化による製造業の振興
- ②規模拡大による製造業の振興
- ③観光関連産業等（宿泊業・飲食業等）の振興
- ④事業承継及び創業・起業の推進
- ⑤地域産業を支える企業等の成長促進

2-1-(4)戦略的・効果的な企業誘致の推進

- ①新たな基幹産業の創出や良質な雇用の場の創出に向けた企業誘致の推進

2-2-(1)地域に新たな価値を付加する魅力ある観光まちづくりの推進

- ①地域住民が主体となって取り組む魅力ある観光まちづくりの推進
- ②「食」のサービス提供の充実と情報発信の推進及び観光情報の効果的な発信
- ③高付加価値化に取り組む観光事業者への支援

2-2-(2)県産品のブランド化と販路拡大

- ①県産品のブランド化の推進
- ②海外需要を取り込むための県産品の輸出拡大
- ③2-2-(3)アジアを中心とした海外活力の取り込み

- ①海外における本県の認知度及びプレゼンスの向上

- ②インバウンド観光の拡大

- ③海外需要を取り込むための県産品の輸出拡大【再掲】

2-3-(1)農林業の収益性の向上に向けた生産・流通・販売対策の強化

- ①生産性の高い農林業産地の育成
- ②産地の維持拡大に必要な生産基盤の強化
- ③産地の維持拡大を支える加工・流通・販売対策の強化

2-3-(2)漁業所得の向上と持続可能な生産体制の整備

- ①漁業者の経営力強化
- ②水産資源の維持・増大のための適切な資源管理の推進と漁場づくり
- ③生産・流通基盤の強化と漁村の賑わい創出に向けた浜の環境整備
- ④異業種との連携による浜の活性化

2-3-(3)養殖業の成長産業化と加工・供給体制の強化

- ①養殖業の成長産業化
- ②県産水産物の国内販売力の強化
- ③国外販売力の強化
- ④高度衛生管理に対応した体制の構築

海洋エネルギー関連産業における雇用者数
3人(H30)→905人(R7)

ロボット・IoT関連産業における雇用者数
3,306人(H30)→5,145人(R7)

航空機関連産業における雇用者数
500人(H30)→950人(R7)

スタートアップ創出・誘致件数
2件(H30)→18件(R7)（累計）

取り組んだ共同研究数（累積）
7件（H30）→64件（R7）

事業承継ネットワークによる
事業承継計画書の策定件数
20(H30)→1,500(R7)（累計）

誘致企業の雇用計画数
692人(H27～H30平均)→3,000人(累計)

観光消費額（総額）
3,778億円(H30)→4,137億円(R7)

県産品の輸出額
3,832,003千円(H30)→7,053,000千円
(R7)

外国人延べ宿泊者数
93万人(H30)→125万人(R7)

産地計画（畜産クラスター）策定産地の
販売額（米・園芸・肉用牛・養豚）
1,021億円（H29）→1,114億円（R7）

1経営体あたりの平均漁業所得
2,394千円（H26～H30）→2,729千円（R7）

○成長分野の新産業創出・育成
（海洋エネルギー関連産業の事業誘致体制の強化、商用フィールド導入促進、県内企業におけるロボット・IoT導入促進、航空機関連産業の県内企業の育成や新規参入支援等）

○スタートアップ支援（CO-DEJIMAにおけるセミナーや交流会、県外スタートアップ拠点との連携など）

○情報セキュリティ産学共同研究センター（仮称）の整備、企業との共同研究等の推進

○事業承継計画書の策定等の個別支援
○創業支援体制の一層の充実（県外の移住創業希望者に対する伴走支援等）

○戦略的・効果的な企業誘致（県内企業の牽引役となり経済波及効果が期待できる企業誘致）

○地域住民が主体となって取り組む魅力ある観光まちづくりの推進（観光まちづくりに対する支援、観光客の滞在日数延長やリピーター増に繋がる地元自治体等の取組支援、「食」のサービス提供の充実と情報発信の推進）

○海外需要を取り込むための県産品輸出拡大（新たに輸出に取り組む県内企業の掘り起こしと個別アドバイス等の輸出支援体制確立）

○インバウンド観光の拡大(アジアを中心にデジタルマーケティングを活用したオンラインでの取組やメディア・旅行社とのタイアップなど国・地域の特性に合わせた総合的なプロモーションの実施)

○スマート農業の活用等による生産性が高い施設野菜産地の育成・強化（技術力向上研修や実証・研究開発等による技術確立や普及拡大）

○漁業者の経営力強化、養殖業の成長産業化、水産物輸出の拡大などの推進

基本目標③ 夢や希望のあるまち、持続可能な地域を創る 【具体的目標】 ・6年後の持続可能な地域づくりに取り組む地域（団体）数を250に引き上げ
 ・地域の特色を活かし、連携した地域づくりプロジェクトの推進

基本的方向と個別施策	主要KPI	主な取組
<p>3-1-(1)地域活動を行う多様な主体が支えあう、持続可能な地域づくりの推進 ①地域や住民が主体となった集落・地域コミュニティの維持・活性化の推進</p>	<p>持続可能な地域づくりに取り組む地域（団体）数 74(H30)→250(R7)</p>	<p>○生活支援サービス（買物支援、移動支援など）確保に向けた民間企業やNPO法人等との連携促進や広域的な展開</p>
<p>3-1-(2)地域の活力と魅力にあふれる農山村づくり ①農山村集落の維持 ②農山村地域全体で稼ぐ仕組みづくり</p>	<p>農山村地域への移住者数 - (H30)→191名/年(R7)</p>	<p>○農山村地域への移住・定住対策（農地付空き家やお試し移住の情報発信等による兼業農家等の移住促進）</p>
<p>3-1-(3)地域の医療・介護等のサービス確保 ①地域を支える安心ネットワークの強化</p>	<p>ICTを活用した事業数(先端技術を活用し地域の課題解決に繋がる事業促進) 33事業(R1)→50事業(R7)</p>	<p>○ICTを活用した新たなサービス創造の推進（IoTやAI、5Gといった新しい技術を活用したサービス導入の推進）</p>
<p>3-1-(4)離島・半島等のくらしと交流を支える地域公共交通の確保 ①地域公共交通の経営安定とまちづくり、観光振興等の地域戦略との連携促進</p>	<p>空き家活用団体等により活用される空き家の数 60件(R1)→480件(R7)</p>	<p>○空き家活用団体への支援（移住希望者と空き家、空き店のマッチング、転貸を行う空き家活用団体による移住・定住促進と空き家、空き店の利活用支援）</p>
<p>3-1-(5)ICTを活用した地域活性化と行政運営の効率化 ①地域を支える情報通信基盤の整備促進 ②ICT利活用による県民の利便性向上 ③デジタル行政の推進</p>	<p>長崎空港での運航可能な時間 15時間(R1)→24時間(R6)</p>	<p>○長崎空港24時間化における官民連携の推進</p>
<p>3-1-(6)持続可能なインフラの整備及び利活用 ①防災・減災対策のための国土強靱化の推進 ②民間資金、遊休資産の活用 ③インフラの戦略的な利活用・維持管理・更新等の推進</p>	<p>高速等ICまで30分で到達可能な本土面積の割合 73.6%(R1)→79.4%(R7)</p>	<p>○道路ネットワークの構築（高速交通ネットワークの構築や一体となった国道道の整備の推進）</p>
<p>3-2-(1)人流・物流を支える交通ネットワークの確立 ①航空路線の拡充と長崎空港の運用時間延長 ②人流、物流を支える交通ネットワークの構築</p>	<p>九州新幹線西九州ルートの開業 開業(R4)</p>	<p>○IR区域整備計画の認定申請に向けた諸準備の実施 ○九州新幹線西九州ルート^①の整備促進、長崎スタジアムシティプロジェクトと連携した地域活性化</p>
<p>3-2-(2)九州新幹線西九州ルート^①の整備と開業効果の拡大 ①九州新幹線西九州ルート^①の整備促進 ②新幹線開業に向けたアクションプランの推進</p>	<p>IR区域認定 認定(R3)</p>	<p>○「都市・居住環境整備基本計画」を見直し、長崎市中央部におけるランドデザインを策定</p>
<p>3-2-(3)持続可能で魅力ある都市・地域づくり ①IRの整備 ②長崎市中央部のランドデザイン ③県庁舎跡地の活用 ④IRの整備や新幹線の開業等を見据えた大村湾周辺地域の活性化 ⑤市町と連携した景観まちづくりの推進 ⑥都市機能の集約化による効率的な市街地の形成</p>	<p>MaaS等新たなモビリティサービスの導入 導入(R5)</p>	<p>○MaaSをはじめとする新たなモビリティサービス導入の推進</p>
<p>3-2-(4)しまや半島など地域活性化の推進 ①しまの資源を活かした地域活性化 ②地域の特色を活かした地域発のプロジェクトの推進 ③九州各県等との連携による取組推進 ④広域連携の推進による県北地域の活性化</p>	<p>しまの人口の社会増減数 △615人(H30)→△102人(R7)</p>	<p>○しまの若者の地元定着やUIターン者の拡大に資する島内企業の人材確保の促進（有人国境離島法による雇用機会拡充事業の採択事業者等の採用力向上等を支援）</p>
<p>3-2-(5)特色ある文化資源・スポーツによる地域活性化 ①歴史や文化芸術による地域活性化 ②スポーツによる地域活性化</p>	<p>各地域における県と地域のプロジェクト (各地域でプロジェクト推進)</p>	<p>○雲仙温泉街の上質化や肥前窯業圏の活性化など地域の特色を活かした地域づくり</p>
	<p>スポーツ合宿参加者数 5,910人(H30)→7,777人(R7)</p>	<p>○海外チームキャンプ誘致の推進</p>

<参考> 第2期総合戦略において見直し・強化した取組（1）

①「しごと」と「ひと」のマッチング

- 県民の県内就職への意識醸成（県内就職キャンペーンの実施）
- 高校生の県内就職促進（キャリアサポートスタッフによる就職支援強化、地域を越えた企業説明会等）
- 大学生の県内就職促進（キャリアコーディネーターによる学生と企業のマッチング、県内大学等と連携した大学生の県内就職支援、「Nなび」等による企業情報の発信、奨学金の返済支援、女性に特化した就職説明会や採用の働きかけ等）
- 多様な産業人材の確保（プロフェッショナル人材確保、外国人材の活用、人材活躍支援センターによる卒業後数年以内の既卒者を含む多様な求職者と県内の中小企業とのマッチング強化など）
- 将来に渡って活躍できる宿泊施設の人材確保・育成（県内高校生を主な対象に観光をテーマにした講座等を実施）
- 若い世代に対する介護に関する普及啓発、職場体験による介護人材確保（小、中、高校生に介護の知識や講座等の啓発）
- 農林水産業の新規就農・就業支援（農業：就農支援のワンストップ化や産地の受入態勢充実、水産：漁業の魅力発信・学習会や体験実施・受け入れ態勢強化など）

③U I ターン対策

- さらなるU I ターンの促進（希望者に向けた新たな情報発信の仕組み構築、女性の視点も踏まえた移住相談会開催、卒業後数年以内の既卒者を含む多様な県外求職者のUターン就職対策、福岡を中心とした看護・介護・保育等の分野の専門学生等に関する関係部局と連携したU I ターン促進等）
- 福岡地区、首都圏担当のキャリアコーディネーターによる学生との個別相談機会の拡大、県内企業と福岡県内在住学生との交流会開催等
- 福岡に設置した「ながさきU I ターン就職支援センター」を拠点として福岡県内の大学への働きかけを強化
- 長崎県のふるさと情報や長崎で働き・暮らす若者の姿をSNS等を活用しながら積極的に情報発信
- 創業支援体制の一層の充実（県外の移住創業希望者に対する伴走支援等）
- 農林水産業の新規就農・就業支援（農業：就農支援のワンストップ化や産地の受入態勢充実、水産：漁業の魅力発信・学習会や体験実施・受け入れ態勢強化など）
※再掲

②県内企業の採用力強化

- 県内企業の採用力向上、情報発信（昇給、昇進等の道筋を示したキャリアパスを導入する企業への支援、県内企業のインターンシップカリキュラム作成支援、賃金・休日等の処遇改善の働きかけ、NなびやNR等での情報発信）
- Nびか取得促進（ICTによる利用拡大、アドバイザーによる環境改善支援）
- プロフェッショナル人材の活用促進（プロフェッショナル人材を県外から雇用するためのコーディネート強化、常駐にこだわらない形態での登用支援）
- 看護職員・介護職員の確保（修学資金貸与制度等の充実、介護職員の処遇改善・生産性向上による職場環境改善の支援など）
- 保育の担い手確保（事業主への賃金・休日等処遇改善の促進、県内就職を促進するための合同面談会開催、保育士修学資金貸付等の実施、潜在保育士の再就職支援、子育て支援員や保育支援者等の活用）

④魅力的な働く場の創出

- 成長分野の新産業創出・育成（海洋エネルギー関連産業の事業誘致体制の強化、商用フィールド導入促進、県内企業におけるロボット・IoT導入促進、航空機関連産業の県内企業の育成や新規参入支援等）
- スタートアップ支援（CO-DEJIMAにおけるセミナーや交流会、県外スタートアップ拠点との連携など）
- 戦略的・効果的な企業誘致（県内企業の牽引役となり経済波及効果が期待できる企業誘致）
- 事業承継、創業・起業の推進（事業承継計画策定支援、移住創業希望者の伴走支援等）
- 観光関連産業等の振興（宿泊・飲食・小売等に対する経営革新計画等の策定から実践までの支援など）
- 宿泊施設のプロフェッショナル人材育成（「長崎コンシェルジュ」認定者の育成に向けた勉強会や認定試験等の実施）

<参考> 第2期総合戦略において見直し・強化した取組（2）

⑤交流人口の拡大

- 地域住民が主体となって取り組む魅力ある観光まちづくりの推進（観光まちづくりに対する支援、観光客の滞在日数延長やリピーター増に繋がる地元自治体等の取組支援）
- 「食」のサービス提供充実と情報発信の推進（地元の「食」や体験プログラムと交通手段を組み合わせた着地型旅行商品の造成・販売支援など）
- 付加価値向上やおもてなし向上に取り組む観光事業者への支援（異業種への経済効果の波及や満足度向上のための宿泊施設の魅力向上による高付加価値化の取組支援）
- 宿泊施設のプロフェッショナル人材育成（「長崎コンシェルジュ」認定者の育成に向けた勉強会や認定試験等の実施）※再掲
- ユニバーサルツーリズムの推進（高齢者や障害者等の誘客拡大を図るための持続可能な受入体制の構築）
- インバウンド観光の拡大（アジアを中心にデジタルマーケティングを活用したオンラインでの取組やメディア・旅行社とのタイアップなど国・地域の特性に合わせた総合的なプロモーションの実施）
- I R区域整備計画の認定申請に向けた諸準備の実施、九州新幹線西九州ルート of 整備促進、長崎スタジアムシティプロジェクトと連携した地域活性化

⑥ふるさと教育の推進

- 中学校のふるさとを活性化するキャリア教育の充実（市町教育委員会と連携し、地元企業等の協力のもと、県内の優良企業見学や起業体験活動を核とした中学生対象の職業体験学習プログラムを開発し、県内中学校への普及を図る）
- 県立高校のふるさと教育の学校（学年）全体での取組の推進（地元市町、産業界、大学等の高等教育機関との連携・協働による地域課題の探究、提案、魅力発信等の地域活動の実施、そのノウハウを各高校へ波及、主体的・持続的にふるさと教育を進化させる体制を確立）
- 普通科高校でのキャリア教育の推進、学校と地域の連携・協働の強化（進学希望者の多い普通科高校を対象に、地元市町や産業界と連携した県内企業説明会を開催する等、将来的に大学卒業後の県内定着やUターンを促進、県立学校へのコミュニティ・スクール導入の検討）
- 地域に根ざした実践的な教育（県立大学におけるしまでのフィールドワークなどの実践的な教育等により地元定着をすすめる）

⑦女性の県内定着促進

- 女性活躍推進に取り組んでいる企業や県内で活躍している女性の見える化（さらなる女性の活躍推進）
- Nびか企業の県内学生への情報発信（大学生に加え県内高校生等とNびか企業との交流促進により県内企業の情報発信を実施）
- 女性に特化した県内企業との交流会等の実施
- さらなるUIターンの促進（女性の視点も踏まえた移住相談会開催、福岡を中心とした看護・介護・保育等の分野の専門学生等に関する関係部局と連携したUIターン促進等）
- 女性の就業者が多い看護・介護・保育の雇用環境支援（ロボット・ICT等の導入による介護職員負担軽減、病院内保育事業、保育の賃金・休日等の処遇改善の促進など）
- 農林・水産・土木における女性の能力向上支援（若手女性農業者等への研修、女性漁業者等が安心して働くことができる環境整備、女性建設技能者の情報交換会など）

⑧子どもを産み育てやすい環境整備

- 結婚を希望する独身者への出会いの場の創出（お見合いシステム、縁結び隊、めぐりあい、企業間交流事業の4本柱の相乗効果）
- 結婚、妊娠・出産、子育てに関するさらなる機運醸成（行政、企業・団体、地域等での結婚・子育て応援の機運醸成のための効果的な情報発信、企業・団体等による「結婚・子育て応援宣言」募集拡大、妊娠・出産・不妊に関する正しい知識の普及啓発）
- 独身者や親世代への結婚の意識醸成（「現在の結婚事情」に関するセミナー開催）
- 包括支援の推進（市町における子育て世代包括支援センター設置に向けた支援）
- 周産期医療に携わる医療人材育成・確保、周産期から小児医療までの継続性ある医療支援
- 保育の担い手確保（事業主への賃金・休日等処遇改善の促進、県内就職を促進するための合同面談会開催、保育士修学資金貸付等の実施、潜在保育士の再就職支援、子育て支援員や補助員等の活用）※再掲
- 男性の家事・育児等への参画促進（男性の育児休業や家事・育児等の参画に向けた意識醸成）

<参考> 第2期総合戦略において見直し・強化した取組（3）

⑨Society5.0の活用

- 県立大学における情報セキュリティ産学共同研究センター(仮称)の整備
- MaaSをはじめとする新たなモビリティサービス導入の推進
- 介護・福祉施設等における参入促進・勤務環境改善に向けたロボット・ICT等の導入促進（介護ロボット、ICT導入促進事業）
- スマート農業の活用等による生産性が高い施設野菜産地の育成・強化（技術力向上研修や実証・研究開発等による技術確立、普及拡大）
- 高精度に漁場を予測し漁業者に情報配信を行うなどスマート漁業の推進
- 就労環境の改善によるインフラ整備の担い手確保（i-Constructionの取組推進）

⑩2040年問題への対策

- 生活支援サービス（買物支援、移動支援など）確保に向けた民間企業やNPO法人等との連携促進や広域的な展開
- 農山村地域への移住・定住対策（農地付空き家やお試し移住の情報発信等による兼業農家等の移住促進）
- 持続可能な地域公共交通網の形成に向けた支援（市町が実施するまちづくり等の地域戦略と一体となった地域公共交通網形成計画等の策定や見直しを促すための支援）
- 地域医療や在宅医療等の推進に向けた総合診療医の養成の促進（総合診療医の研修へのインセンティブ付与等）
- ICTを活用した新たなサービス創造の推進（IoTやAI、5Gといった新しい技術を活用したサービス導入の推進）
- 立地適正化計画作成の推進、取組実施への支援（立地適正化計画作成主体である市町に対する普及啓発や指導助言、計画作成後の取組実施への支援や協力）
- 商工業、福祉、農業、水産業、観光などの各分野における産業人材確保としての外国人材活用
- ユニバーサルツーリズムの推進（高齢者や障害者等の誘客拡大を図るための持続可能な受入体制の構築）※再掲

⑪関係人口の創出・拡大

- 関係人口創出・拡大に向けた都市部の人材・企業等との継続的な交流機会の創出（都市部での企業や団体、大学等を対象としたイベントやお試し就業体験の実施による地域との交流活動促進）
- 都市部人材の働き方に対応した兼業・副業・テレワークなどの新たな視点での「しごと」づくり（テレワークやワーケーションなどの推進企業との関係性構築）
- 関係人口の活動を促進し支える拠点づくり（都市部とのマッチングや交流の場づくりなどの役割を担う「関係案内書」等のコーディネート体制構築検討）
- コミュニティビジネスの展開による農山村地域の活性化（農泊による交流・関係人口の増大や直売所を核としたビジネスモデルづくり等）
- サテライトオフィス等の企業誘致推進（首都圏等の事業者のしまでの新たな事業展開やサテライトオフィス等の立地促進）
- 本県を舞台とした作品の創作支援、出版社等との幅広い人的ネットワークの構築（「描いてみんね！長崎」事業）